

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 大阪府

市 町 村 名	(東大阪) 市			
事 業 名	結婚支援事業	所要見込額 ※(注)1	2,000 千円	
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成32年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市人口の将来推計は、2060年には現在の約50万人から約28万人まで減少すると予測されています。その背景の課題として、40歳未満の若い世代が減少する一方で高齢化が進展していること、市内大学に進学のために転入してきた若者が就職を機に転出すること、女性の有配偶者率が全国・大阪府と比較して低いこと、市内在住者の市内従業者数が大幅に減少していることなどが考えられます。</p> <p>本市においては、これまで妊娠・出産・子育て支援として、不妊症・不育症の相談体制や妊産婦健診の公費負担の拡充、子育て応援アプリの配信、子ども医療助成制度を小学校就学前から中学校卒業までに拡充するなど、様々な施策を実施してきたところですが、「東大阪まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する際に行った市民意識調査において、独身でいる理由として「適当な相手にめぐり合わない」と回答した方が全体の45%を占めている状況でした。このことから、結婚を希望する方を対象に「出会い」の場を提供することで、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために結婚支援事業に取り組んでいます。</p> <p>平成28年度から開始した結婚支援事業により、結婚に向けた機会創出に対する東大阪市の施策が市民に周知されてきており、市が主催する事業という安心感もあり、毎回定員を超過結婚希望者が集まっています。この事業を改良しながら継続していくとともに、妊娠出産や子育てに関する支援策が充実していることを周知広報することで、本市で結婚し、出産、子育てをしたいと考える市民の数を増やすことができると考えています。</p> <p>また、本市が実施する結婚支援事業に関して、当事者の家族等からの問い合わせや相談が多く寄せられるという実態が浮かび上がってきています。結婚希望者が結婚に結びつくようするため、家族等による効果的なバックアップ方法について、家族等向けのセミナーや相談会を開催していく必要があると思われまます。</p>			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の1つに、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、当該目標を達成するための施策として、①結婚支援 ②出産支援 ③子育て支援の3つの柱でそれぞれ事業を実施しているところですが、①結婚支援の具体的な事業として、当該事業を位置づけています。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	イベントでのカップル成立数 平成31年度までに延べ40組			
参考指標 ※(注)5	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 平成29年 婚姻数2,379 婚姻率4.8 出生数3,278 出生率1.25			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額	2,000 千円	
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額	2,000 千円	
	個別事業名	結婚支援事業	所要見込額	2,000 千円
	個別事業名		所要見込額	0 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額	0 千円	
	個別事業名		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	0 千円
	2 結婚新生活支援事業	所要見込額	0 千円	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注6)	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。

平成31年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市町村名 東大阪市
 本事業の担当部局名 経営企画部企画室

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	1-(3) その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	結婚支援事業	新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和2年3月31日		
所要見込額 ※ (注) 1	2,000 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 1,000 千円)		
各区分における取組 の全体像及びその中 での本個別事業の位 置付け ※(注) 2	<p>本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の1つに、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、当該目標を達成するための施策として、①結婚支援 ②出産支援 ③子育て支援の3つの柱でそれぞれ事業を実施しているところですが、①結婚支援の具体的な事業として、当該事業を位置づけています。</p> <p>【個別事業の内容】 東大阪市の魅力が体感できる空間や体験プログラム、あるいはモノづくりやスポーツなど、本市の特徴的なコンテンツを組み込んで本事業を実施することで、結婚支援だけにとどまらず、移住や定住につなげる。</p> <p>①婚活セミナー開催（4回程度、のべ200名参加を想定） …婚活イベントに先立ち、婚活への心構え、異性とのコミュニケーションのとり方や、服装の注意点など、より実践的なノウハウが学べるセミナーを開催し、対象者の婚活スキルを高め、婚活イベントにおけるマッチング率の向上を図る。</p> <p>【委託料】 ¥230,000_</p> <ul style="list-style-type: none"> * 企画運営人件費 @15,000×2日=30,000 (※人件費単価は、前年度までの実績に基づく。以下同じ。) * 講師謝礼 @20,000×2クラス(男女別)×4回 =160,000 * 印刷製本費@40×1,000枚 =40,000 (PRチラシ、市内公共施設に100部ずつ配架) (※チラシは、結婚希望者本人はもとより、その両親、知人等からの声かけにより参加に結びつくケースも多いことから、市民が幅広く訪れる施設に配架するもの。) <p>②婚活イベントの実施（4回程度、のべ200名参加を想定） …これまでの婚活イベントでは、東大阪市というまちで暮らし、結婚し、定住するというイメージの醸成につながる企画内容が不十分であり、他地域で実施している婚活イベントとの差異化が十分に図れていなかった。令和元年度はシティプロモーションの視点をさらに深め、東大阪市ならではの魅力が体感できるような開催場所やテーマを設定していく。さらに、比較的高い年齢層からの問い合わせや要望が多く寄せられており、対象者の主軸を20代～30代ではなく、30代～40代にシフトさせることで、結婚に対して真剣な層が多く集まると考え、平成31年度は、効果的な対象層（年齢や属性等）を見極めながら、婚活イベントを展開していく。 また、交際の継続率が低いという課題があるため、婚活イベント当日のマッチングを促進するだけでなく、その後の交際状況のフォローや、アドバイスを行うため、電話等でのフォローアップを強化する。</p> <p>【委託料】 当初: 1,460,000円→変更後: 1,300,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> * 企画運営人件費 @15,000×4日×4回=240,000 (各回の企画調整、問い合わせ対応。) * イベント当日人件費 @15,000×5人×4回=300,000 * アフターフォロー業務人件費 @15,000×5日×4回=300,000 (アンケート集計、追跡ヒアリング等) * 会場使用料 @20,000×4回=80,000 * 講師謝礼 @50,000×4回=200,000 (体験プログラム等の指導にかかる講師謝礼) * 印刷製本費 @40×1,000枚×4回=160,000 (PRチラシ、市内公共施設に100部ずつ配架) * 広告費 @20,000×4回=80,000 * バス借上料 @100,000×2回=200,000 * 事務管理費 @20,000 (講師及びスタッフ交通費、郵送料、消耗品費等) <p>※①の③の取組みは、②のイベントの参加者を対象として一連の流れで実施するものであり、①、②を通して浮かび上がった参加者の課題に、③で解決の道筋が示せるよう、有機的な連携を図っていくものとする。</p>		

【変更前】

③フォローアップ相談会の実施（4回程度 のべ160名参加予定）
…マッチング率は比較的高いものの、マッチング後に交際に発展しない、または継続できないケースが多いという課題が見えてきたため、今後はフォローアップをより手厚く実施する必要がある。

そこで、婚活を進める上で、異性とのコミュニケーションのとり方、さらにはマッチング後の交際を継続する上での悩みの解消など、婚活に関する相談会を開催し、婚活の質の向上や、交際の継続に向けた手厚いサポートを実施し、マッチング率や成婚率の向上を図る。

【委託料】 ¥210,000

* 企画運営人件費 @15,000×2日=30,000

* 相談員人件費 @15,000×3人×4回=180,000

【変更の経過・理由】

フォローアップ相談会の実施を企画するにあたり、当初は4回の開催を計画していたが、以下の2点の理由により、年度末である令和2年3月の1回に集約して開催するする方法に改めることとした。

1) 婚活イベントの各回の開催時期が近接しており、フォローアップを各回終了後一定期間をおいて実施するのが非効果的であるため。

2) フォローアップ相談会について、婚活イベントを実施する事業者とは別の主体が担う仕組みを想定したことから、フォローアップ対象者の個人情報の受け渡しを頻繁に行うことにリスクがあるため。

しかしながら、当該相談会の実施を具体化すべく調整していたところ、折しも新型コロナウイルスの感染拡大が強く懸念される状態になり、多数の参加者が会場に集まる相談会を実施することはリスクが高いことから、当該相談会を中止せざるを得ない状況となった。

そこで、代替策として、対面方式によらない婚活相談窓口を開設することにより、フォローアップを図るという方法に変更することとしたもの。

【変更後】

③婚活相談窓口の開設（令和2年3月実施予定）

…マッチング率は比較的高いものの、マッチング後に交際に発展しない、または継続できないケースが多いという課題が見えてきたため、今後はフォローアップをより手厚く実施する必要がある。

そこで、婚活を進める上で、異性とのコミュニケーションのとり方、さらにはマッチング後の交際を継続する上での悩みの解消など、婚活に関する相談窓口を開設し、個別にフォローアップを実施することで、婚活の質の向上や、交際の継続に向けた手厚いサポートを行う。さらに、SNS等を活用し、婚活をフォローする情報の発信や、SNS内における交流促進を図る。これらの取り組みを有機的に連携させ、マッチング率や成婚率の向上を図るためのフォローアップ策とするもの。

【委託料】 ¥370,000（※）

* 企画運営人件費 @15,000×2日=30,000

* 相談業務人件費 @3,000×100件=300,000

* SNS等記事作成配信経費 @40,000

※婚活相談窓口開設に関する委託料については、中止したフォローアップ相談会委託料に加え、②婚活イベントの経費の余剰見込み額を充てるものとする。

④家族等を対象としたセミナー及び相談会の実施（20名程度×2回=40名参加予定）

…婚活イベントの開催にあたり、当事者の家族等からの問い合わせや相談が多く寄せられており、本人の意向を踏まえず家族等の勇み足と思われる場面もある。当事者が主体的に結婚に向き合えるようになるためには、まず家族等に期待される役割や効果的なバックアップ方法について啓発する必要があると考え、家族等向けのセミナーや相談会を開催していく。なおセミナーは、当事者が男性の場合と女性の場合で分けて実施する。

【委託料】 ¥100,000

* 企画運営人件費 @15,000×2日=30,000

* セミナー講師謝礼@20,000×2回=40,000

* 相談員人件費 @15,000×2人=30,000

※上記③のプログラムは、①の主体とは別の専門事業者が実施するものとする。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

たつの市 たつのえんむすび事業

【次年度に向けた事業の方向性】

本市の定住促進や、魅力アピール、観光振興などの施策と連携を深め、まちに愛着をもち、このまちで結婚し、子どもを生み育てたいと思う市民を増やせるよう効果的な事業展開を行う。

<p>・個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標</p>	<p>①婚活セミナー ・婚活セミナー参加者数 200名 参加率100% ・婚活セミナー参加者のうち、友人等に薦めたいと思った人の割合 80%（平成29年度実績79.4%） ・婚活セミナー参加者のうち、婚活への意欲が高まった人の割合 70% ・婚活セミナー参加者のうち、次も参加したいと思った人の割合 80%（平成29年度実績79.4%）</p> <p>②婚活イベント ・婚活イベント参加者数 200名 参加率100% ・婚活イベント参加者のうち、友人等に薦めたいと思った人の割合 80%（平成29年度実績79.4%） ・婚活イベント参加者のうち、婚活への意欲が高まった人の割合 70% ・婚活イベントでカップル成立した組のうち、交際を継続しているカップルの割合 40%</p> <p>【変更前】 ③フォローアップ相談会 ・フォローアップ相談会参加者数 160名 参加率100% ・フォローアップ相談会参加者のうち、友人等に薦めたいと思った人の割合 80% ・フォローアップ相談会参加者のうち、交際・結婚や婚活に対する不安が解消された人の割合 70%</p> <p>【変更後】 ③婚活相談窓口 ・婚活相談窓口の利用件数 100件 ・婚活相談窓口利用者のうち、友人等に薦めたいと思った人の割合 80% ・婚活相談窓口利用者のうち、交際・結婚や婚活に対する不安が解消された人の割合 70%</p> <p>④家族等を対象としたセミナー及び相談会 ・セミナー及び相談会参加者数 40名 ・セミナー及び相談会参加者のうち、結婚希望者に対する支援について理解が深まった人の割合 70%</p> <p>※都市部の地域特性として、結婚相談所等の立地も多く、ボランティアによる婚活支援員の確保は難しい。一方で、ノウハウが豊富な大規模事業者や、地域密着型の事業者と連携し、フォローアップを実施することで、対象者（結婚希望者）の事情やニーズに寄り添った支援ができるため、現段階では、ボランティアの育成は検討していません。</p>
<p>・都道府県との連携・役割分担の考え及び具体的方法 ※（注）5</p>	<p>大阪府婚活子育て応援サイトへの掲載</p>
<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え及び具体的方法 ※（注）6</p>	<p>結婚支援事業の実施にあたり、広く東大阪市の魅力を知ってもらい、結婚後の定住につなげていくため、市内の事業者や団体等が実施する魅力発信事業と連携していく。 （平成30年度は、「東大阪カレバン会」、「一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構」、「宮本順三記念館豆玩舎ZUNO」など団体と、企画や広報面で連携して実施した。）</p>
<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※（注）7</p>	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 （関係部局等） 男女共同参画課 （配慮すること） 特定の価値観の押し付けにならないように、事業の内容について必要に応じて関係部局に確認を行う。</p>
<p>・委託契約の有無及び契約方式 ※（注）8</p>	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/>有（以下の①～③から該当するものを選択してください） <input type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>①企画提案方式（プロポーザル方式、コンペ方式等） <input type="checkbox"/>②競争入札方式 <input type="checkbox"/>③随意契約〔事業の内容： 〕 （①を除く）〔随契の理由： 〕</p>
<p>・システム等導入に係る管財部局の確認 ※（注）9</p>	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無：<input type="checkbox"/>有（取組名： ） <input type="checkbox"/>無 <input type="checkbox"/>有の場合の担当部局：</p>

(注)

1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料（見積書等）を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額（千円未満切り捨て）を記入すること。

2 「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分（①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業）ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組連携しているのかを記載すること。

3 「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4 「個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施し、都道府県にその詳細な結果を都道府県が別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

（過去に設定したKPIも別紙に記載すること。）

5 「都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を都道府県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6 「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7 「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関連部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること（優良事例の横展開支援事業を実施する場合）。

8 「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること（優良事例の横展開支援事業を実施する場合）。

9 「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること（優良事例の横展開支援事業を実施する場合）。